

【第 1 問】

問 1 正解 1

1. × 不適切。宅地建物取引業の免許を受けていない者は、宅地または建物の売買・交換・賃貸の媒介それらの代理などを行うことができない。
2. ○ 適切。税理士資格を有しない者は、営利目的の有無、有償・無償を問わず、個別具体的な税理士業務を行うことができないが、一般的な税法の解説や仮定の事例に基づいた税額計算の解説を行うことは可能である。
3. ○ 適切。保険募集人の登録を行っていない者は、保険の募集や勧誘を行うことはできないが、一般的な保険商品の仕組みや商品内容の説明、必要保障額の試算を行うことは可能である。

問 2 正解 3 (ア) 308 (イ) 1,197

$$\text{〇年後の予想額（将来価値）} = \text{現在の金額} \times (1 + \text{変動率})^{\text{経過年数}}$$

$$\text{2021年の基本生活費} : 290\text{万円} \times (1 + 0.02)^3 \approx \underline{308}\text{万円（万円未満四捨五入）}$$

$$\text{貯蓄残高} = \text{前年の貯蓄残高} \times (1 + \text{運用利率}) \pm \text{その年の年間収支}$$

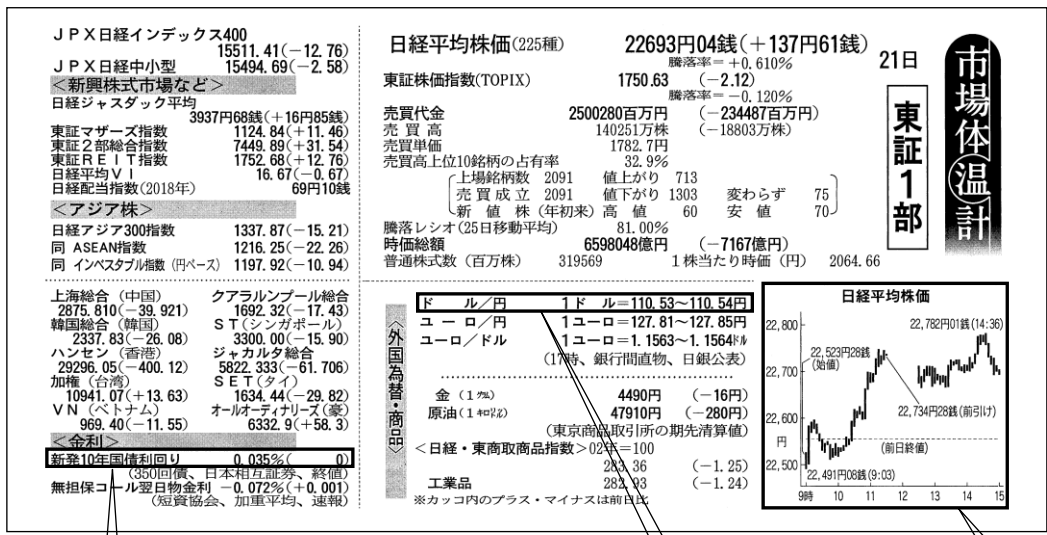
$$\begin{aligned} \text{2020年の金融資産残高} : & 1,251\text{万円} \times (1 + 0.01) + (\blacktriangle 67\text{万円}) \\ & \approx \underline{1,197}\text{万円（万円未満四捨五入）} \end{aligned}$$

【第2問】

問3 正解 3

1. ○ 適切。＜資料＞より、日経平均株価が前日終値（グラフ内の点線）を下回っている時間帯があったことがわかる。
2. ○ 適切。なお、この為替レートは銀行同士で売買された銀行間直物レートで、個人などが金融機関で外貨を買う際には、このレートに手数料が上乗せされる。
3. × 不適切。＜資料＞より、カッコ内（0）は前日比を表しており、新発10年国債利回りが前日と変わらず0.035%であったことがわかる。

＜資料＞



問5 正解 2

外貨預金、投資信託および個人向け国債は、預金保険制度による保護の対象外商品である。また、決済用預金以外（普通預金と定期預金）は、1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円とその利息が保護される。よって、福岡さんと杉田さんが保護される金額は以下のとおり。

福岡さん：700万円＋350万円＝1,050万円＞1,000万円 ∴1,000万円

杉田さん：180万円＋300万円＝480万円

【第3問】

問6 正解 2

建築物の建築面積の最高限度については、建蔽率を用いて計算する。

建築面積の最高限度＝面積×建蔽率＝ $300\text{m}^2 \times 60\% = 180\text{m}^2$

問7 正解 3

＜資料＞の道路は、建築基準法上の道路とみなされる2項道路であり、建築基準法が施行されるに至った際、すでに両側に建築物が立ち並んでいる幅員（ア 4）m未満の道路である。＜資料＞の場合、道路中心線から水平距離（イ 2）m後退した線がこの道路の境界線とみなされる。また、甲土地を建築物の敷地として利用する場合、甲土地は（ウ 2）m以上道路に接していなければならない。

＜解説＞

「セットバック」および「接道義務」に関する記述である。

建築基準法では、幅員4m未満の道路で特定行政庁から指定を受けたもの（2項道路）は、原則として、その中心線からの水平距離2mの線をその道路の境界線とみなす。セットバック部分には、建物の建築、塀の築造は認められず、かつ、建蔽率・容積率の計算上、敷地面積に算入されない。

また、建築物の敷地は、建築基準法上の道路に2m以上接しなければならない。

問8 正解 1

建物は消費税の課税対象取引であるが、土地は消費税の非課税取引であるため、本問の購入金額は以下のとおり。

購入金額： $2,000\text{万円} \times 1.08 + 2,500\text{万円} = 4,660\text{万円}$

【第4問】

問9 正解 3

鶴見一郎さんが、2019年中にぜんそく発作で死亡（急死）した場合に支払われる死亡保険金は、合計（ア 2,200万円）である。

＜解説＞

ぜんそく発作による死亡の場合、下記の保険金を受け取ることができる。

終身保険（主契約）	保険金額	200万円
定期保険特約	保険金額	1,500万円
特定疾病保障定期保険特約	保険金額	500万円

死亡保険金合計 200万円＋1,500万円＋500万円＝2,200万円

問10 正解 3

1. ○ 正しい。自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）の補償対象は、対人事故のみで、加害者自身の死傷や対物賠償事故は補償対象とならない。
2. ○ 正しい。
3. × 誤り。自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）において、被害者1名に対する保険金の支払限度額は次のとおり。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 死 亡…最高<u>3,000万円</u>・ 後遺障害…最高4,000万円（後遺障害の程度による）・ 傷 害…最高 120万円 |
|--|

【第5問】

問11 正解 3

- ・ 医療費控除の金額は以下のとおり計算される。
「実際に支払った医療費の金額の合計額－保険金等で補てんされる金額－（ア 10万円）」
ただし、納税者本人のその年の総所得金額等が200万円未満の場合は（ア 10万円）ではなく、総所得金額等の（イ 5%）相当額となる。
- ・ 医療費控除の金額の上限は（ウ 200万円）である。

問12 正解 1 (ア) × (イ) ○

住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の適用要件は以下のとおり。

- ① 返済期間（償還期間）が10年以上の住宅ローンで取得等したこと。
- ② 住宅の建築、取得、増改築をしたこと。
- ＜住宅の要件＞
- ・床面積が50㎡以上であること。
 - ・中古住宅は、築後20年（耐火建築物は25年）以内、または新耐震基準に適合していること。
 - ・増改築は工事費用が100万円を超えること。
 - ・店舗兼住宅は、居住用部分が2分の1以上あること。
- ③ 取得後6ヵ月以内に居住し、適用を受ける各年の12月31日まで引き続き居住していること。
- ④ 適用を受ける年の合計所得金額が3,000万円以下であること。

【第6問】

問13 正解 2

本問において、民法上の相続人は、配偶者裕子さん、子の政男さん、および孫の優斗さんと由依さん（死亡した陽子さんの代襲相続人）である。相続を放棄した紀男さんは民法上の相続人とならない。配偶者と子の組み合わせ（第1順位）の場合、配偶者裕子さんの法定相続分は $\frac{1}{2}$ 、子の政男さんの法定相続分は $\frac{1}{2} \times \frac{1}{2} = \frac{1}{4}$ 、孫の優斗さんと由依さんの法定相続分は被代襲者（死亡した陽子さん）が相続するはずであった法定相続分 $\frac{1}{4}$ を頭割りするため、それぞれ $\frac{1}{4} \times \frac{1}{2} = \frac{1}{8}$ である。

問14 正解 1

作成方法	遺言者が遺言内容を口授し、公証人が筆記したうえで、遺言者・証人に読み聞かせ、または閲覧させて作成する。
証人	(ア 2人以上) の立会いが必要である。
家庭裁判所による検認	(イ 不要) である。

問15 正解 2

借地権とは、建物の所有を目的とする地上権または土地賃借権のことをいう。借地権（普通借地権）の相続税評価額の算式は、次のとおり。

借地権の相続税評価額＝自用地評価額×借地権割合

自用地評価額＝路線価×奥行価格補正率×地積

借地権の相続税評価額＝ $150\text{千円} \times 1.0 \times 360\text{㎡} \times 60\% = 32,400\text{千円}$

※記号D＝借地権割合60%

【第7問】

問16 正解 2

＜大津家（マンション購入後）のバランスシート＞

（単位：万円）

[資産]		[負債]	
金融資産		住宅ローン	1,800
普通預金	200		
定期預金	130	負債合計	1,800
財形住宅貯蓄	0		
生命保険（解約返戻金相当額）	30	[純資産]	(ア 860)
不動産（自宅用マンション）	2,300		
資産合計	2,660	負債・純資産合計	2,660

バランスシートの作成の手順は次のとおり。

- ① 設例のデータ〔保有財産（時価）〕〔負債残高〕から、大津家の資産合計と負債合計を求める。資産合計は2,660万円、負債合計は1,800万円となる。
- ② 「資産合計＝負債・純資産合計」であるため、負債・純資産合計も2,660万円となる。
- ③ 純資産を求める。
純資産＝資産合計－負債合計＝2,660万円－1,800万円＝860万円

問17 正解 2

将来の目標額を準備するために必要となる毎年の積立金額は、「目標額×減債基金係数」により求めることができる。

250万円×0.05783（年利2.0％・15年の減債基金係数）≒145,000円（千円未満切上げ）

問18 正解 1

1. × 不適切。傷病手当金の額は、1日につき、原則として、当該被保険者の支給開始日の属する月以前12ヵ月間の各月の標準報酬月額の平均額を30で除した金額の3分の2相当額である。
2. ○ 適切。なお、傷病手当金の支給期間は、その支給開始日から起算して最長1年6ヵ月である。
3. ○ 適切。

問19 正解 3

遺族厚生年金は、厚生年金保険の被保険者等が死亡した場合、その者によって生計を維持されている一定の遺族に支給される。生計維持要件を満たすため、麻衣さんには遺族厚生年金が支給される。

また、遺族基礎年金は、18歳到達年度末日（3月31日）までの子のある配偶者に支給される。＜設例＞から、翔平さんの死亡時点において該当する子がいるため、麻衣さんには、子1人の加算額を含む遺族基礎年金が支給される。

問20 正解 1

麻衣さんが死亡し、翔平さんが終身保険Bから受け取る死亡保険金には所得税が課税される。

＜死亡保険金と税金＞

契約者	被保険者	受取人	対象となる税金
A	A	B	相続税
A	B	A	<u>所得税</u> （一時所得）
A	B	C	贈与税

©T A C 2019

本書は「著作権法」によって、著作物等の権利が保護されている著作物です。本書の一部または全部につき、無断で転載、複写されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合には、あらかじめ小社宛許諾を求めてください。